

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 2 日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 大塵純

TEL (03) 5485 - 4058

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	335	(13.6)	122	(56.1)	183	(150.1)
15 年 3 月期	388	(1.2)	78	(-)	73	(-)

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調 整後 1 株 当 たり	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	126 (135.5)	7,765.51	-	2.3	3.3	54.7
15 年 3 月期	53 (-)	3,296.90	-	1.0	1.4	18.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 16,260 株 15 年 3 月期 16,260 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	5,500	5,498	100.0	338,131.02
15 年 3 月期	5,373	5,371	100.0	330,365.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 16,260 株 15 年 3 月期 16,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	210	1,021	-	1,587
15 年 3 月期	155	2,495	-	2,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180	90	85
通 期	360	180	170

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3,485 円 03 銭

平成 16 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 16 年 5 月 20 日を効力発生日として 1:3 の割合で株式分割しており、1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 は 割 分 後 の 48,780 株 を も っ て 算 出 し て お り ま す。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の 8 ~ 9 ページを参照してください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

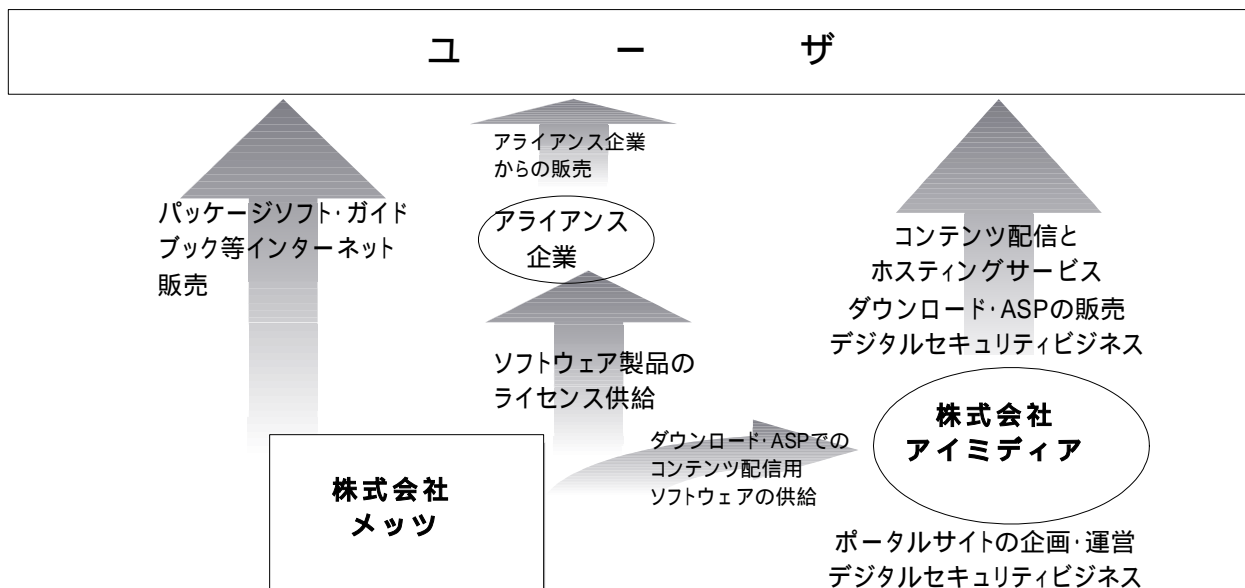
当企業グループは、親会社1社及び子会社1社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下の通りです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、 グループ会社の管理
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー	マルチメディア関連製品の販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは平成15年9月30日をもって清算いたしました。

2. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化し、さまざまなマルチメディアサービスを提供していきたいと考えています。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、グラフィックを主軸にしたソフトウェアの研究開発を行い、低価格・小容量・高機能を実現する。そして機能分化を一層向上させ多製品化を実現し、消費者の選択の幅を広げ利便性を高める。

ASP 事業をデジタルセキュリティ分野に応用して、リアルビジネスとの融合を図る。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、無借金で健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジー効果のあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも積極的に展開を図っていく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけていますが、当社が属する情報産業は事業リスクが高い上、当社自体も事業転換を行い、安定的な資金需要が必要であり、単独業績も赤字が続いていたため、これまで配当は実施してまいりませんでした。

しかしながら、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会において、法定準備金を取崩し、資本の欠損填補および、100 百万円を剰余金へ振り替えることを承認可決いただき、更に単独業績の継続的な黒字化も見込めることから、いち早く株主各位への利益還元を行うため、当期より配当を実施することと致しました。

当期の配当金につきましては、1 株につき 2,850 円の期末配当を行います。

今後の配当方針に関しましては、来期以降の中期的な業績動向を考慮に入れながら、安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

また、IR 活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家層の拡大、株式の流動性の向上が有用な施策であると認識しています。このような考えに基づき、平成 12 年 5 月 19 日付で 1:3 の株式分割を行っておりますが、平成 16 年 5 月 20 日付をもって更に 1:3 の分割を行い流動性の向上を図っております。今後も株価、市場等の動向を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

(目標とする経営指標)

当企業グループは、前期において上場後初めて連結黒字化を達成しましたが、今期は単独決算も併せて黒字化を実現し、配当も実施させていただくこととなりました。今後も技術的アドバンテージを持つ ASP を活用した BtoB 分野のセキュリティ関連事業の売上増加と効率経営に努め、株主価値増大のため、高い利益率と安定的な成長により、継続した配当を実現することを目標としています。

(中長期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高い ASP 技術力を生かして、売上・収益の中心を BtoB に据えています。

これまで当企業グループが構築してきたソフトウェアパッケージビジネスに代わる新たな収益源として、ASP サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図った結果、セグメント別連結売上高においては当事業が属するポータル配信・セキュリティ部門が 90%以上を占めるようになり、業績においても連結・単独共に黒字化を達成することができました。このことから、次期第 17 期より、デジタルセキュリティビジネスに更に注力し、業績を向上させるために、売上比率が非常に低下しておりましたソフトウェア事業の廃止を決定いたしました。ソフトウェア事業では「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などのコンシューマ向けソフトウェア製品の開発・販売を行っておりましたが、本事業の売上比率は当期連結では 8.0%であり、すでにデジタルセキュリティビジネスが当企業グループの中核となっていることから、中長期的な経営計画に大きな影響は無いものと考えています。

当企業グループのデジタルセキュリティシステムは、当社が開発しました ASP システムを利用し、監視カメラで撮影した映像を当社内のサーバで一元管理することにより、基本的には現場にカメラ以外を設置することなく、インターネット経由でどこからでも映像の監視・閲覧・保存・データベース化が可能なのが特徴であり、当企業グループが業界に先駆けて提供してまいりました。現状同様の機能を有するシステムは余り例を見ません。また、保管した画像をデータベース化し、グラフ表示なども可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチなどの面でも効果が高く、特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等が高いメリットを享受できます。今後はこのような収益不動産物件を運営する不動産関連企業と積極的に提携業務を行い、セキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体の IT 化やセキュリティに関するコンサルティング、IT 設備部分に対しての投資等を行うことにより、セキュリティシステムを中核として多角的な収益をえられるような事業スキームを実現していく予定です。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当企業グループは今後の中長期的な IT 市場の拡大を鑑み、事業の中核をパソコン向けソフ

トウェア事業から、デジタルセキュリティ事業へ転換いたしました。本事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのため顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、会長・社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいり所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

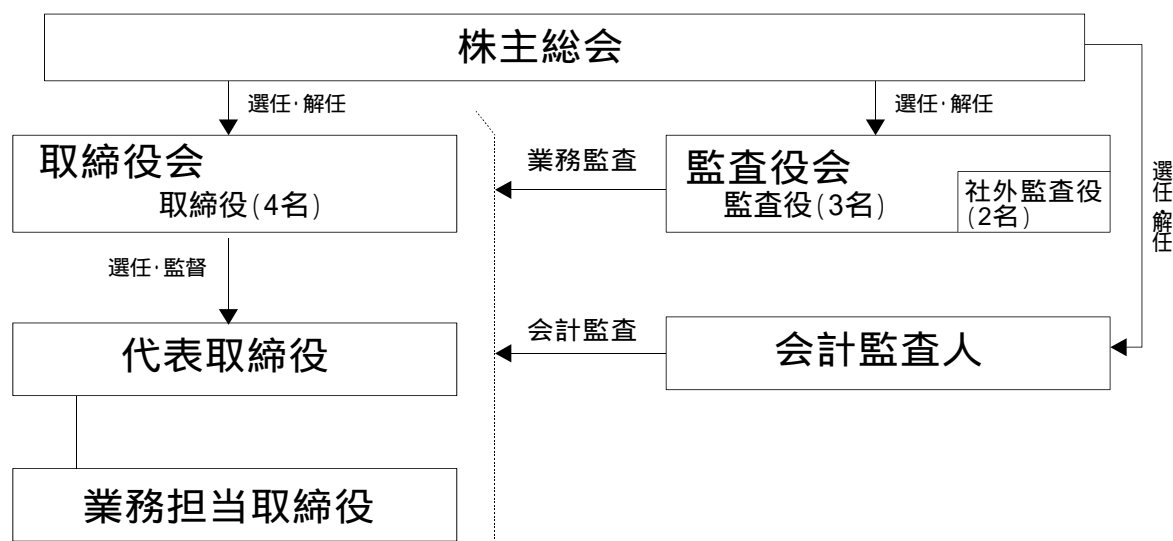
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・ 当企業グループは、平成16年3月31日現在、メッツでは役員7名及び従業員5名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の有無が検討課題と認識しています。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコント

ロール機能が働くようにしています。

- ・会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。また会長・社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当期の国内経済は、下期に入り輸出関連企業の業績や設備投資の回復などを好感し、国内株価も急速な上昇基調を見せるなど、日本経済回復に対する期待が高まっています。しかしながら、デフレ経済の継続、急速な円高による企業業績の圧迫等も懸念され、力強い個人消費、雇用環境の回復には至っておらず、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 15 年通年における国内 PC 出荷台数は 10,562 千台（前年度比 105%）となりました。景気回復の兆しを受け、ようやく長い低迷より脱しつつあります。ソフトウェア市場においても、同様に回復基調にありますが、個人向けのアプリケーション市場に関してはウイルス関連ソフトの好調が市場を牽引しており、他分野のソフトは伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 16 年 2 月末現在、携帯電話の契約数は 80,541 千台（前月比 0.5%増）となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 68,707 千台（前月比 0.7%増）と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP 市場について

ハイテック調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1%で成長し 2006 年には 910 億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは 10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながら ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされると見込まれます。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成 16 年 1 月末現在で 14,083 千件となっています。そのうち高速・大容量ブロードバンドの中心を担うと期待される DSL の加入件数は 10,612 千件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、ASP デジタルセキュリティビジネス、ソフトウェアのダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、ASP デジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当連結会計期間の売上は 308,876 千円(前年同期比 19,449 千円(6.7%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、PhotoCrew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。当連結会計期間における売上は 26,797 千円(前年同期比 72,406 千円(73.0%)の減少)となりました。これは今期は他社に対するソフトウェアの OEM 供給が計上されなかったことが主な原因です。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当期においては計上すべきものはありませんでした。(前年同期と同じ)。

(当期の業績について)

上記の結果、当連結会計期間末の売上高は、335,674千円(前年同期比52,957千円(13.6%)の減少)を計上することができました。収益率の高いASPセキュリティビジネスの拡大、経費削減などを図り、営業利益は122,023千円(前年同期比43,854千円(56.1%)の増加)、経常利益は183,620千円(前年同期比110,211千円(150.1%)の増加)、当期純利益は126,267千円(前年同期比72,659千円(135.5%)の増加)となりました。尚、経常利益と純利益との差異は、中間期において保有する未公開企業の投資有価証券の評価損54,968千円を計上したことが主な原因です。

(財政状態について)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 127,778 千円、減価償却費 25,669 千円、投資有価証券評価損 54,968 千円、利息及び配当金の受取額 61,237 千円などにより、210,855 千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行 1,000,000 千円が影響し、1,021,334 千円の支出となりました。この貸付金は、業務提携しております株式会社アロンエステートに対する支出です。当企業グループの中核事業である ASP デジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエステートは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件の IT 化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金はこのように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施いたしました。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は 1,587,004 千円となりました。

なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きく減少となり、810,478 千円の減少となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	99.9	100.0	100.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	36.3	217.3
債務償還年数(年)	-	-	-
インスタント・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インスタント・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

3. 平成16年3月31日を分割基準日、平成16年5月20日を効力発生日として1:3の割合で株式分割しておりますので、平成16年3月期の株式時価総額は分割後の48,780株をもって算出しております。

4. 当社は有利子負債が無いため、債務償還年数、インスタント・カバレッジ・レシオは記載していません。

次期の見通し

(販売戦略について)

ポータル配信・セキュリティ

次期以降も当企業グループの中核となるのはBtoB分野におけるASPセキュリティ関連の事業です。当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。当社が開発しました ASP システムを利用し、監視カメラで撮影した映像を当社内のサーバで一元管理することにより、基本的には現場にカメラ以外を設置することなく、インターネット経由でどこからでも映像の監視・閲覧・保存・データベース化が可能なのが特徴であり、当社が業界に先駆けて提供してまいりました。現状同様の機能を有するシステムは希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として顧客開拓を行っています。これにより当社はアロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体の IT 化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。

また、BtoC 分野での ASP 事業に関しましては、当社のコンシューマ向けソフトウェアのダウンロード版を提携するダウンロードサイトを通して販売しておりましたが、ソフトウェア事業の廃止に伴い、本事業も廃止いたします。その他のコンシューマ向けの ASP サービス等につきましては子会社である株式会社アイメディアが運営しますポータルサイトをマーケティング窓口として新規事業を模索してまいります。

尚、ポータル配信・セキュリティ事業は売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

ソフトウェア

創業当初より当社の成長を支えてきたソフトウェア事業ですが、近年当企業グループ内での比重は下がり続け、連結でのセグメント別売上比率では8.0%（26,797千円）と僅少であり、利益も計上できていないことから次期17期より当事業の廃止を決定しました。ソフトウェア事業では「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などコンシューマ向けソフトウェア製品の開発・販売を行ってききましたが、これに伴う人材の流出等は無く、創業時より蓄積してまいりましたソフトウェア技術は、現在主力となっておりますセキュリティ事業においてASP開発、サーバ運営等に生かされておりセキュリティ事業が順調に伸張していることから、当企業グループの経営に大きな影響はないものと考えています。

(業績の見通しについて)

上述の戦略を展開することにより、次期におきましてもASPセキュリティ事業を中核として収益を上げていく予定です。また、販売代理店だけでなく当企業グループにおいても直接顧客開拓を推進できる体制を拡充し、収益の向上を図ります。

以上により、次期業績見通しは次の通りです。

連結業績に関しましては、中間期は売上高180百万円、経常利益90百万円、当期純利益85百万円、通期は売上高360百万円、経常利益180百万円、当期純利益170百万円を見込んでいます。

また、単体業績に関しましては、中間期は売上高75百万円、経常利益12百万円、当期純利益6百万円、通期は売上高150百万円、経常利益25百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。単体の売上高は、ソフトウェア事業の廃止によりパッケージソフトの売上を計上していないこと、セキュリティASPサーバの初期開発が一段落したことから、子会社である株式会社アイメディアへの売上比率を見直したことなどにより減少を予測しています。しかしながら当企業グループとしては連結業績が示すように継続した成長を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・特別記載事項

当企業グループの当連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、

いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ハイテク調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。ASP市場そのものの将来性に対しては、需要予測等に関して以前より厳しい見方が大勢を占めつつあり、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が多いASP事業に経営資源を傾注しております。当企業グループは現在、(株)アイメディアのポータルサイトを販売戦略の窓口として、集客、告知等を行っておりますが、ブロードバンド市場の普及・拡大が発展途上の段階であるため、BtoCにおけるASP事業に先んじてBtoBにおけるASP事業を優先する予定です。今後も、より高機能で取扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下し、その役割を終えたと判断したため廃止することといたしました。しかしながら「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などの製品群は知名度が高く、ソフトウェア事業廃止により当企業グループのイメージが低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっている ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(代理店による販売について)

当企業グループは、現在、デジタルセキュリティシステムの販売に関し、代理店販売方式による販売体制を構築中です。今後も、代理店を開拓して販売チャネルを増加させていく方針です。しかしながら、現時点では、第一次代理店である株式会社アロンエーストへの依存が大きく、今後代理店が増加した場合でも、重要な代理店との関係が悪化した場合に当企業グループが受ける影響が大きくなり、また、代理店における十分な顧客獲得が出来なかった場合、コスト増加等から当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

当企業グループはソフトウェア販売において、前受金やクレジット決済を主体としているため、これまで貸倒れはほとんど生じませんでした。ところが現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、子会社アイメディアにて販売していますが、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%			
流動資産					
1.現金及び預金	1,587,004		2,397,483		810,478
2.売掛金	846		2,105		1,259
3.前払費用	718		875		156
4.その他	4,972		6,537		1,564
流動資産合計	1,593,542	29.0	2,407,001	44.8	813,459
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	14,462		1,380		
減価償却累計額	1,654	12,807	100	1,279	11,528
(2)工具器具備品	119,360		111,454		
減価償却累計額	85,959	33,400	68,313	43,140	9,739
(3)土地		330,005		330,005	-
有形固定資産合計	376,213	6.8	374,425	7.0	1,788
2.無形固定資産	15,781	0.3	24,567	0.5	8,786
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,205,031		1,260,000		54,968
(2)長期貸付金	2,200,000		1,200,000		1,000,000
(3)その他	103,239		94,516		8,722
投資その他の資産合計	3,508,271	63.8	2,554,516	47.5	953,754
固定資産合計	3,900,266	70.9	2,953,510	55.0	946,756
繰延資産					
1.開発費	6,548		13,096		6,548
繰延資産合計	6,548	0.1	13,096	0.2	6,548
資産合計	5,500,356	100.0	5,373,607	100.0	126,749

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.その他	2,346		1,864		481
流動負債合計	2,346	0.0	1,864	0.0	481
負債合計	2,346	0.0	1,864	0.0	481
(資本の部)					
資本金	2,346,750	42.7	2,346,750	43.7	-
資本剰余金	3,855,812	70.1	4,385,000	81.6	529,187
利益剰余金	704,552	12.8	1,360,006	25.3	655,454
資本合計	5,498,010	100.0	5,371,743	100.0	126,267
負債及び資本合計	5,500,356	100.0	5,373,607	100.0	126,749

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			比較増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		335,674	100.0		388,632	100.0	52,957
売 上 原 価		82,577	24.6		118,300	30.4	35,723
売 上 総 利 益		253,096	75.4		270,331	69.6	17,234
販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	474			5,150			4,675
2. 役 員 報 酬	50,505			61,665			11,159
3. 給 与 手 当	9,200			19,797			10,597
4. 法 定 福 利 費	4,907			8,562			3,654
5. 業 務 委 託 費	10,472			2,985			7,487
6. 支 払 手 数 料	19,534			22,330			2,796
7. 賃 借 料	5,940			18,655			12,715
8. 減 価 償 却 費	5,573			9,770			4,197
9. 通 信 費	3,450			5,202			1,752
10. 消 耗 品 費	425			2,349			1,923
11. I R 費	8,198						8,198
12. そ の 他	12,391	131,073	39.0	35,693	192,162	49.4	23,301
営 業 利 益		122,023	36.4		78,168	20.1	43,854
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	57,832			23,414			34,418
2. 出 資 金 運 用 益	2,275						2,275
3. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	9			1			8
4. そ の 他	8,027	68,145	20.3	138	23,554	6.1	7,888
営 業 外 費 用							
1. 売 上 割 引	-			16,304			16,304
2. 出 資 金 運 用 損	-			4,520			4,520
3. 新 株 発 行 費 償 却	-			941			941
4. 開 発 費 償 却	6,548	6,548	2.0	6,548	28,314	7.3	-
経 常 利 益		183,620	54.7		73,408	18.9	110,211
特 別 損 失							
1. 本 社 移 転 損 失	-			15,807			15,807
2. 固 定 資 産 売 却 損	873						873
3. 固 定 資 産 除 却 損	-			2,314			2,314
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	54,968	55,842	16.6		18,121	4.7	54,968
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		127,778	38.1		55,287	14.2	72,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,510	0.5		1,680	0.4	169
当 期 純 利 益		126,267	37.6		53,607	13.8	72,659

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		4,385,000	4,385,000	-
資本剰余金減少高				
1. 損失処理に伴う資本準備金取崩額		529,187		529,187
資本剰余金期末残高		3,855,812	4,385,000	529,187
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,360,006	1,413,614	53,607
利益剰余金増加額				
1. 当期純利益		126,267	53,607	72,659
2. 損失処理に伴う資本準備金取崩額		529,187	-	529,187
利益剰余金期末残高		704,552	1,360,006	655,454

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		127,778	55,287	72,490
2. 減 価 償 却 費		25,669	34,228	8,559
3. 新 株 発 行 費 償 却		-	941	941
4. 開 発 費 償 却		6,548	6,548	-
5. 受取利息及び配当金		57,832	23,414	34,417
6. 固 定 資 産 売 却 損		873	-	873
7. 固 定 資 産 除 却 損		-	2,314	2,314
8. 本 社 移 転 損 失		-	15,807	15,807
9. 投資有価証券評価損		54,968	-	54,968
10. 売上債権の減少額又は増加額()		1,259	40	1,299
11. 前 払 費 用 の 減 少 額		156	5,527	5,370
12. 未収還付消費税の減少額		-	18,049	18,049
13. 前 受 金 の 増 加 額		594	449	144
14. 敷金・保証金の減少額又は増加額()		9,250	12,176	21,426
15. そ の 他		2,204	13,991	11,786
小 計		152,970	141,866	11,103
16. 利息及び配当金の受取額		61,237	23,414	37,823
17. 法人税等の支払額		3,351	2,666	685
18. 本社移転による支出		-	7,236	7,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,855	155,378	55,477
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		20,987	333,485	312,497
2. 無形固定資産の取得による支出		712	5,637	4,924
3. 無形固定資産の売却による収入		365	-	365
4. 抵当証券の取得による支出		-	300,000	300,000
5. 抵当証券の売却による収入		-	300,000	300,000
6. 投資有価証券の取得による支出		-	1,000,000	1,000,000
7. 投資有価証券の売却による収入		-	13,300	13,300
8. 貸付金の実行による支出		1,000,000	1,230,000	230,000
9. 貸付金の回収による収入		-	30,000	30,000
10. そ の 他		-	30,000	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,021,334	2,495,822	1,474,487
現金及び現金同等物の減少額		810,478	2,340,443	1,529,964
現金及び現金同等物の期首残高	1	2,397,483	4,737,927	2,340,443
現金及び現金同等物の期末残高		1,587,004	2,397,483	810,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社でありました株式会社イー・プレジャーは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。	(1) 同左 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>繰延資産</p> <p>開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p> <p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 開発費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
		1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資	同左

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
「IR費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお前連結会計年度の「IR費用」の金額は6,393千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.	1. 無形固定資産には連結調整勘定1,789千円が含まれております。
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,260株であります。	2. 同左

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 当連結会計年度発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は65,626千円です。	1. 当連結会計年度発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は91,145千円です。
2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 電話加入権 873千円	2.
3.	3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,587,004千円 現金及び現金同等物 1,587,004千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,397,483千円 現金及び現金同等物 2,397,483千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
13,300千円		

5. 時価評価されていない主な有価証券（上記2.を除く）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,260,000千円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 240千円</p> <p>評価性引当金 240千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 633,801千円</p> <p>有価証券 22,262千円</p> <p>評価性引当金 656,063千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 640千円</p> <p>評価性引当金 640千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 707,727千円</p> <p>貸倒損失 8,297千円</p> <p>一括償却資産 250千円</p> <p>評価性引当金 716,274千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>（注） 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成15年4月1日以降開始する連結会計年度から42.8%に代えて、40.5%を適用しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	308,876	26,797		335,674		335,674
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営業費用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は損失()	128,732	6,709		122,023		122,023
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,668,441	3,035		1,671,477	3,828,879	5,500,356
減価償却費	24,326	1,343		25,669		25,669
資本的支出	21,700			21,700		21,700

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等3,498,874千円です。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,427	99,204		388,632		388,632
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営業費用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は損失()	99,779	21,610		78,168		78,168
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,499,800	5,014		2,504,814	2,868,792	5,373,607
減価償却費	29,897	4,330		34,228		34,228
資本的支出	7,518	1,598		9,117	330,005	339,122

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各区分の主な製品
- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等2,553,842千円及び子会社の現金及び預金等283,154千円です。

4. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営業費用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営業損失	410,534	70,065	682	481,282		481,282
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,907,314	26,788		4,934,103	389,196	5,323,299
減価償却費	89,505	32,429		121,935		121,935
資本的支出	74,759	193,691		268,451		268,451

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(販売及び仕入の状況)

1. 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
ポータル配信・セキュリティ	308,876	289,427
ソフトウェア	26,797	99,204
その他		
合計	335,674	388,632

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 金額は、販売価格によっています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 製品仕入実績

(単位：千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
ポータル配信・セキュリティ		
ソフトウェア	10,246	18,932
その他		
合計	10,246	18,932

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 金額は、仕入価格によっています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	338,131.02円	330,365.50円
1株当たり当期純利益	7,765.51円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	3,296.90円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	126,267	53,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,267	53,607
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260	16,260

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)								
<p>平成 16 年 3 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>1.平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 32,520 株</p> <p>(2)分割方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 112,710.34 円</td> <td>1 株当たり純資産額 110,121.83 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 2,588.50 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 1,098.97 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>* なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	当連結会計年度	前連結会計事業年度	1 株当たり純資産額 112,710.34 円	1 株当たり純資産額 110,121.83 円	1 株当たり当期純利益 2,588.50 円	1 株当たり当期純利益 1,098.97 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	<p>平成 15 年 4 月 4 日開催の取締役会において、子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと業務提携を行い、当社 ASP セキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングに関し販売代理店契約を締結することを決定いたしました。</p>
当連結会計年度	前連結会計事業年度								
1 株当たり純資産額 112,710.34 円	1 株当たり純資産額 110,121.83 円								
1 株当たり当期純利益 2,588.50 円	1 株当たり当期純利益 1,098.97 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -								

(2) そ の 他

該当事項はありません。